

〈三重県地方自治研究センター・多気町・VISON 視察報告〉

DXによる地域創生

－三重広域連携モデルについて－

京都地方自治総合研究所理事・同志社大学政策学部教授

田 中 宏 樹



中南勢地域をデジタルで活性化

三重県中南勢地域は、伊勢海老、松阪牛、伊勢茶等の特産品を有し、製造業、商業、卸売業、農業、観光業など産業のすそ野が広く、かつては三重県内でも活気のあるエリアでしたが、地方都市特有の少子高齢化や過疎化の進行に見舞われ、地域の活力にかげりがみられる状況に陥りつつあります。

今回、視察に訪れた多気町は、中南勢地域の一部にあって、中小の液晶パネルの製造では国内有数規模を誇るシャープ三重工場があることに加え、「多くの気を育む場所」という町名に由来するように薬品製造の歴史が深く、ロート製薬や万協製薬といった製薬会社の集積もあり、人口約 15,000 人という規模に比してみれば、地域経済の潜在力が相対的に高い町であるといえます。豊かな自然と歴史遺産（熊野古道や伊勢神宮に通じる結節点）への近接性を活かせば、インバウンドを核とした観光地として活性化する将来性も秘めています。

しかしながら、若者の流出にみられる人材の不足、地域医療福祉の減少、地域交通の空白エリアの拡大など過疎地で散見される地域課題に直面し、財政難も相まって、持続可能な地域への展望が、一市町だけでは見出しにくくなっていった状況にありました。地域創生には市町村の垣根を越えた広域連携で地域課題に向き合う必要があるとの町長の思いを具現化する形で、6

町と民間企業 30 社あまりからなる広域連携のスキームとして整備されたのが、本稿で取り上げる「三重広域連携スーパーシティ構想」です。以下、事務局機能を果たす多気町デジタル戦略室に行ったヒアリングと現地視察をもとに、デジタル基盤を媒介とする広域連携のコンセプトと具体的取組の一旦を紹介したいと思います。

小規模自治体が先導役に

三重広域連携スーパーシティ構想は、多気町がけん引役となって開始された周辺 6 町と民間企業 32 社からなる「三重広域スーパーシティ推進協議会」（2020 年 10 月発足）を母体とするデータ連携基盤を活用した地域創生への取り組みです。「様々なデータを分野横断的に収集・整理し提供する「データ連携基盤」を軸に、地域住民等に様々なサービスを提供し、住民福祉・利便向上を図る都市」（内閣府地方創生推進事務局（2021 年 7 月））と銘打った国の「スーパーシティ構想」を下敷きに、6 町にまたがる行政、防災、観光、医療、交通等の機能を、データ連携基盤を通じて有機的に結びつけることで、2030 年を見据えた未来社会での生活を加速実現することを狙いとして、構想されました。2022 年 3 月、国により大阪市とつくば市が初代のスーパーシティに指定され、「三重広域連携スーパーシティ構想」は採択見送りとなってしまいましたが、国のもう 1 つの事業であった「デジタル田園都市構想推進交付金事業」

には「三重広域連携モデル」という名称で採択され、町長交替を契機に撤退した大紀町を除き、5 町連携で再スタートすることとなりました。

情報と AI とが結びついたデジタル共生社会では、個人に紐づけられたデータは「インターネットにおける新しい石油」（世界経済フォーラム（2011 年 1 月））と称せられ、個々のニーズに合わせた財・サービスを提供する付加価値の源泉、無形資産の集積です。行政にとっても、パーソナルデータの蓄積と活用は、距離と時間の制約に縛られず、個別最適化された住民サービスが提供される「デジタル生活圏」の実現に必須の要素であり、行政内外で個々ばらばらに収集されたデータを紐づけて利用できるデータ連携基盤の整備は、デジタル共生社会のインフラといえます。

デジタル広域連携

「三重広域連携モデル」とは

スーパーシティ構想を受け継いだ「三重広域連携モデル」では、データ連携基盤を活用した地域創生の Hub 施設であるリゾート商業施設「ヴィソン」（多気町 672 番地）をけん引役とし、民間企業と連携した未来を先取りした「デジタル生活圏」構築の実装実験が行われています。「ヴィソン」開発に加わった大日本印刷、ロート製薬、三菱電機といった有力企業を中心に、自動モビリティ、自律式ドローン、遠隔医療クリニック、デジタル地域通貨、自動走行型ゴミ箱等の先端的サービス等の試験的運用が開始され、多気町内および周辺地域への将来的なサービス拡大が模索されています（「ヴィソン」内の先進的な商業施設の集積については、本号収録の別稿に譲ります）。



「食と癒し」のリゾート施設 ヴィソン

「デジタル生活圏」の実現に向けた 5 町連携の取り組みとしては、現状、遠隔医療とデジタル通貨を 2 本柱として進められています。遠隔医療については、奈良県と県境を有し医療過疎が進む大台町内の旧宮川村エリアにおいて、2022 年 10 ～ 11 月に計 6 回、遠隔医療の実証実験が行われました。看護師が同乗した遠隔診療対応の多目的車両が村内を循環し、患者と医師とをオンラインで結んでの診察・診断が行われた後、タブレットを用いた薬局による服薬指導が実施されたとのこと（処方箋に示された薬剤は、後日、患者宛に郵送されました）。2023 年度には、旧宮川町にて遠隔による定期診療とともに、加盟 5 町での実証実験の拡大を図る予定です。

デジタルインフラのもう 1 つの柱であるデジタル通貨については、三菱電機、大日本印刷等が共同開発した連携デジタル通貨「Mie-Coin」（2022 年 3 月導入）を発展させ、「美村 PAY」と名称変更の上、2023 年 1 月に実用開始となりました。スマートフォンアプリを活用した前払い式のデジタル地域通貨として、多気町、明和町、大台町、度会町の 4 町内の加盟店で QR コードキャッシュレス決済による物販・サービス購入が可能となっています。三十三銀行が決済業務を請け負い、加盟店舗拡大のため、他のキャッシュレス決済サービスよりも、決済手数料を低

めに抑える措置を講じています。「ヴィゾン」内での店舗での利用も可能とするほか、将来的には、住民ボランティアの報奨の受け渡し等への活用が想定されています。

以上の遠隔医療とデジタル地域通貨に加え、スーパーシティ推進協議会加盟の民間企業が中心となって、2022年の夏に設立された一般社団法人「三重広域 DX プラットフォーム」が、環境、防災、健康等の地域共通デジタルポータルサイトの整備、観光メタバース事業の構築などを、5町からの委託を受けて、順次進めています。地域住民に対して、避難所の場所や防犯情報、医療、介護、福祉や教育などの情報を発信していくほか、蓄積されていくデータ基盤を相互運用できるようにし、将来に向けて「デジタル生活圏」の熟度を高めていく仕掛けが、構想されつつあります。

自治体 DX 化の本質とは

国が推進する「スーパーシティ構想」であれ「デジタル田園都市構想」であれ、目指すところは、個人に帰属した様々なデータがサイバー空間で相互に結びつけられたデジタルインフラの基盤を構築することで、個人毎にカスタマイズされた形での公共サービスの提供を実現しうる「個別最適化」を社会の隅々まで浸透させ、住民厚生 of 改善や利便性の向上につなげようというデジタル共生社会の発想です。

過疎化が進む地方においては、生産年齢人口の減少により、医療、介護、福祉、子育てといった対人支援サービスの担い手が不足することは必須であり、超高齢化が買い物、移動、手続きや緊急時の避難などの困難さに追い打ちをかけることは明らかで、孤立孤独や移動貧困の問題が、今後ますます表面化・深刻化していくでしょう。データと AI が結びついた DX（デジタルトランスフォーメーション）は、子育て、

教育、医療、介護、見守り、移動困難や生活困窮といった個人や家計の支援ニーズを、過去から現在に至るまで一貫通貫したデータを通じて把握することで、地域の人流・物流の先細りによる生活の質の低下を食い止め、できる限り個別最適なサービス提供を維持促進させることを可能にする技術と理解されます。

「個別最適」が得意な AI 技術、e コマース、電子決済、高精密画像配信、オンデマンド視聴といった距離や時間の縛りがなくなる高速通信技術の支援を通じて、人流・物流が先細る中でも、住民のニーズが満たされ、地域の持続可能性が担保されうる可能性を秘めているのが、社会経済の DX 化の本質と捉えられます。個人に紐づけられたビックデータの利活用が DX の深化によって進めば、どこへいても個別最適化された医療や介護が受けられたり、必要な医薬品や生活物資が届けられたり、移動しなくても、誰もが孤立せず、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、デジタルで置き換えられた新たな地域包括ケアの実践が可能になると考えられるのです。

能美市が進めるデジタル地域包括ケア

多気町を含め 5 市連携で採択された「デジタル田園都市構想推進交付金事業」に同じく採択された石川県能美市では、「能美スマートインクルーシブシティ構築事業」と銘打ち、データ連携基盤を活用した地域包括ケアの実践を通じて、「デジタル生活圏」の形成を目指す取り組みに着手しています。具体的には、在宅医療介護と福祉（見守り安心）の情報共有プラットフォームを作り、個人レベルで医療介護と要配慮の情報を紐づけることで、相談・予防（気づき）・支援をめぐる行政および関連機関による効果的なアウトリーチを可能とする体制を整備しました。本人の情報提供承諾（オプトイン）を前提

に、職種によりアクセスできる情報の範囲は異なるものの、ヘルパー、理学療法士、ケアマネージャー、訪問看護師、訪問薬剤師、民生委員、町会、消防、病院、行政等の関係者が、個人毎の ID 番号で要配慮者や療養者の身体情報や生活情報にアクセスできるよう、情報の一元管理を行えるシステムを構築しています。加えて、日々のバイタルや生活情報として蓄積された要支援者の医療や生活ニーズの情報をもとに、病院、薬局、商店、銀行等の協力のもと、要支援者が自宅や地域拠点で、遠隔医療や見守り、調剤や買い物等の総合生活支援を受けられる遠隔医療・在宅見守りシステムの整備も進みつつあります。

データ連携は、 住民の利便性向上につながる？

データ連携基盤の Hub 施設としての「ヴィソン」は、「食と健康」をテーマとする先進的かつ独創的な飲食宿泊施設が集積し、地方都市に散見される郊外型 SC や道の駅とは一線を画する、高付加価値な商業施設であることは、疑いの余地はありません。未来社会を見据えた先端技術の実用化も進みつつあり、域外からの集客が継続して見込み得る交流拠点として、将来にわたり、中南勢地域の活性化のけん引役になっていくと予想されます。「三重広域連携モデル」を通じたデジタル共生社会を中南勢地域に根付かせていく上で、「ヴィソン」は欠くことのできない存在であると思います。同時に、「ヴィソン」への期待が強すぎるが故に、「スーパーシティ構想」や「デジタル田園都市構想」で強調される圏域全体での住民厚生の改善や利便性の向上に、「三重広域連携モデル」それ自体がどこまで結びつくのかという点については、今回の視察で明確に理解することはできませんでした。

遠隔医療の実証実験やデジタル地域通貨の導入は、データ連携基盤を軸とする地域創生を前進させるとは思われますが、住民厚生の改善や利便性の向上を目指して、医療福祉分野で深掘りした能美市の取り組みに比べると、「個別最適化」した住民サービス提供への展望という点で、後塵を拝している印象があります。地域の潜在的な課題である医療資源の不足に対する備えとして、医師会の協力を全面的に得つつ、療養者のパーソナルヘルスレコード（PHR）等の共通管理も射程におく能美市の取り組みに、学ぶべき点、参考にすべき点も多いのではないかと思います。

デジタル広域連携のさらなる深化に向けて

マイナンバーカードや大日本印刷が開発した個人識別の ID を活用して、2023 年度からバイタルをはじめとする健康管理の情報収集をはじめるといった構想もあると聞きましたが、そもそも連携させるデータとしてどのようなものを想定しているのかという点や、連携の対象となる個々のデータの蓄積はどの程度まで進んでいるのかという点で、曖昧さが残るなども感じました。能美市の要配慮者のデータは、民生委員が長年、対面を通じて集めた紙ベースの情報を電子化した上で、福祉医療データと突合できるようにしたものであり、サイバー空間に置かれたデータの更新頻度や手順も決められています。パーソナルデータの利活用にとって、誰がどのくらいの頻度でデータを更新していくのかは重要な点といえますが、「三重広域連携モデル」では、連携させるデータの中身と合わせて、その維持管理に関しても、先々の検討課題であるというような印象を持ちました。

デジタル地域通貨としての「美村 PAY」も、確かに地域内で経済を循環させる仕組みとしては一定の貢献がありますが、個人の決済手段と

しての活用だけにとどまるのであれば、「個別最適化」された住民サービスの提供とのリンクが弱く、経済圏のデジタル化を越えた生活圏のデジタル化までを射程に入れるには、限界があるのではないかという疑問も残りました。「ヴィソン」内での決済情報の収集にとどまらず、圏域全体での消費を含めた生活全般のパーソナルデータの収集につなげるとともに、圏外からの来訪者が多数を占めるであろう「ヴィソン」の利用者にとどまらず、圏域の住民全体での使用拡大につなげていくことが、「デジタル田園

都市」の趣旨に叶うのではないかと考えます。

以上のようないくつかの疑問点や改善点は残るにしても、多くの自治体が単独で名乗りを上げる中、複数の自治体からなる広域連携のスキームとして、データ連携による地域創生に取り組もうとする関係者各位の努力は称賛に値すると思います。まだ、採択されて後1年たらずの誕生間もない事業ですので、今後の推移を見守りつつ、圏域の住民全体に波及する構想としての成長に期待したいと思います。